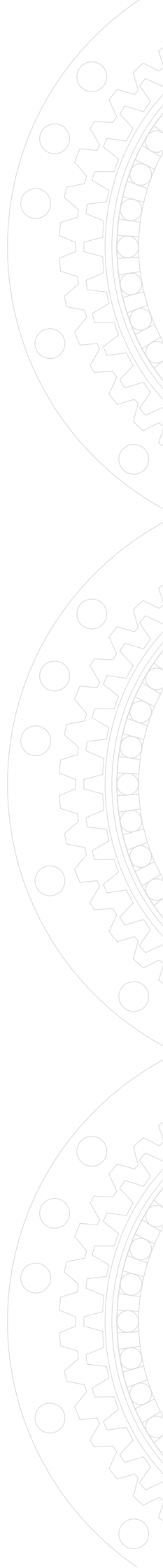




Sustainability Data Book 2025



Editorial policy 編集方針



本レポートは、サステナビリティ関連情報の中でもデータを中心に纏めており、編集にあたっては、主要なサステナビリティ評価機関の評価項目を参考にしております。今後も、当社が重要と判断したサステナビリティ関連情報を毎年継続的に拡充していく予定です。

サステナビリティに対する具体的な取り組みは、当社WEBサイト(<https://www.hds.co.jp/csr/>)に掲載しております。

報告対象範囲

期間：2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)

報告・開示時期

2025年10月

報告対象組織

単体：株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

連結：株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び、連結子会社19社(内9社はHarmonic Drive SEの子会社)

並びに持分法適用関連会社1社を含む計21社

第三者保証

本レポートは、第三者機関による保証を受けておりません。

お問い合わせ先

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ サステナビリティ推進室

〒140-0013 東京都品川区南大井6-25-3 いちご大森ビル4階

TEL. 03-5471-7810 9:00～17:30(土曜、日曜、祝日、当社指定休日を除く)

E-mail : sustainability@hds.co.jp

関連WEBサイトのご紹介

・サステナビリティ <https://www.hds.co.jp/csr/>

・会社概要 <https://www.hds.co.jp/company/about/>

・IR情報 <https://www.hds.co.jp/ir/>

当社は、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けて、以下の通りサステナビリティ基本方針を策定し、2022年3月25日開催の取締役会において決議致しました。

サステナビリティ基本方針

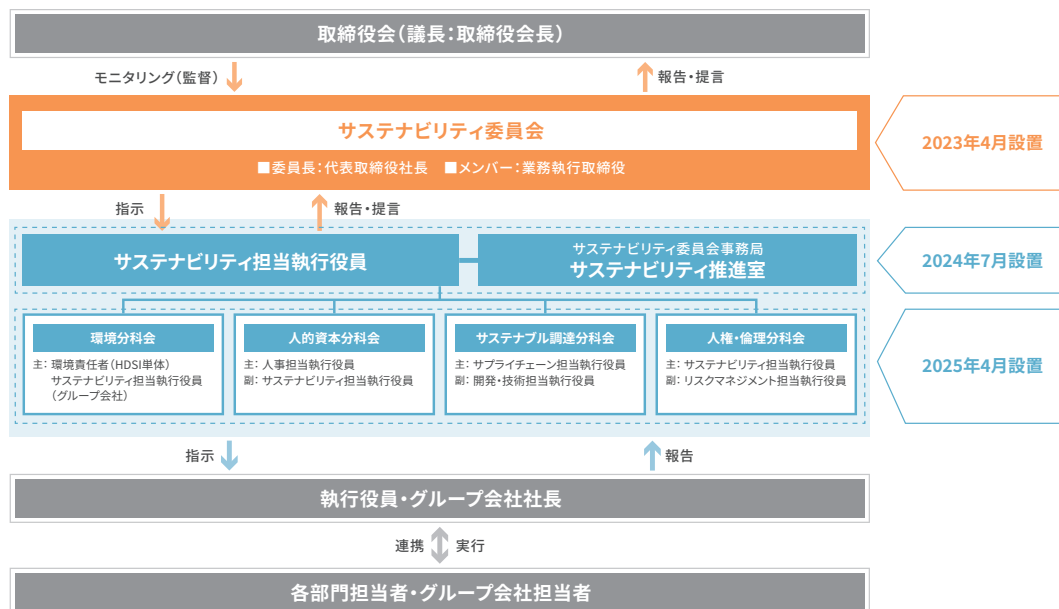
私たちは、「個人の尊重」、「存在意義のある企業」、「共存共栄」、「社会への貢献」という4つの柱で構成された経営理念に基づき、トータル・モーション・コントロールを提供する技術・技能集団として、社会をより良くするための技術革新に貢献することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

【関連WEBサイト】 <https://www.hds.co.jp/csr/policy/>

HDSグループサステナビリティ推進体制

当社グループは、2023年4月1日付で設置したサステナビリティ委員会を中心に、以下の体制でグループ全体のサステナビリティを推進しております。

また、より実効性のある体制とするため、2025年度からは主要なサステナビリティ事項に分科会を設置して取り組むことを2025年3月7日開催のサステナビリティ委員会で決定いたしました。各分科会責任者はサステナビリティ委員会にも出席し、議論に参加することで、当社グループのサステナビリティ推進を加速させてまいります。



【関連WEBサイト】 <https://www.hds.co.jp/csr/approach/>

マテリアリティ

当社グループでは、2024-2026中期経営計画の策定に伴い、サステナビリティ委員会で議論を重ね、2023年11月20日開催の取締役会で議論のうえ、「目指す姿の実現に向けたマテリアリティ」として5つを特定しました。

この5つのマテリアリティは、長期ビジョンである「未来と調和するトータル・モーション・コントロールのベストプロバイダー」の実現に向けて優先して取り組むべき重要課題であり、2024-2026中期経営計画を策定する際のベースとしています。



【関連WEBサイト】 <https://www.hds.co.jp/csr/materiality/>

環境方針(環境マネジメントシステム)

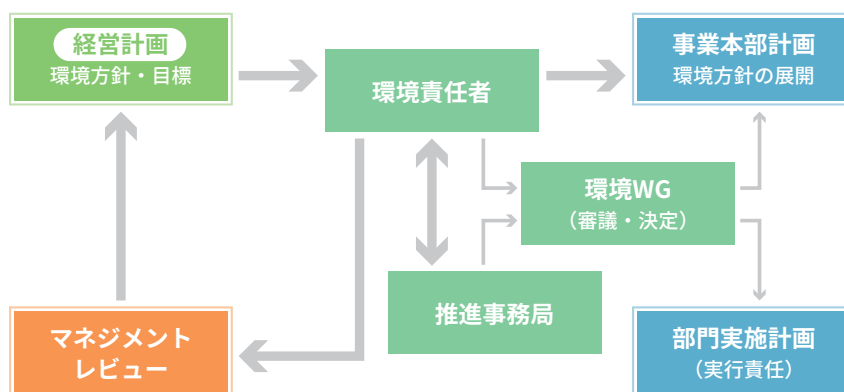
当社グループは、地球環境に対して、企業の社会的責任を深く認識し、当社の事業目的であるトータル・モーション・コントロールの追求を通して、自然破壊の速度を抑えるべく優れた技術・サービスを社会に提供し、地球環境の保護に努めております。

1. 開発から回収・廃棄に至る全ての生産プロセスにおける環境負荷の評価と環境破壊抑制型の技術開発に努め、環境に調和した商品を創出し提供する。
2. 環境関連法・条例を遵守し、且つ自主管理目標を設定し、活動計画の見直しを通じて管理レベルの向上を継続的に実行する。
3. 資源・エネルギーの効率的利用を図り、廃棄・排出物の低減とリサイクルに努め、環境負荷の低減を目指す。
4. 環境方針は、従業員及び当社に関連する関係会社・協力会社へ周知させる。
5. 地域社会での環境保護活動に参加し、地域との共存に努める。

【関連WEBサイト】 <https://www.hds.co.jp/csr/environment/management/>

環境マネジメント体制

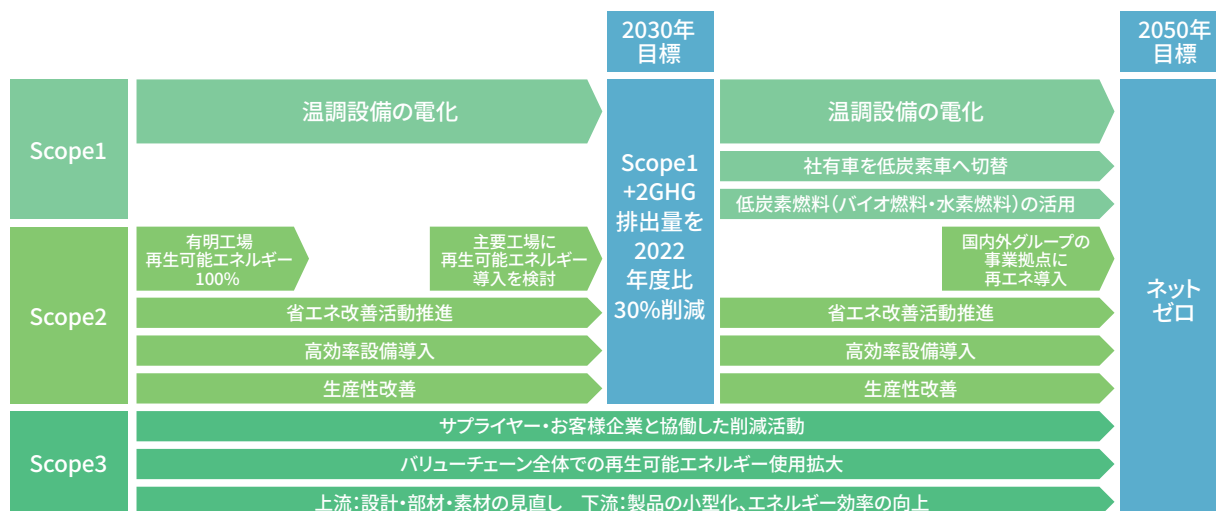
当社では、環境方針に基づき、年度ごとに各事業本部が取り組むべき重要課題と目標を設定し、それをマネジメントプログラムに展開する仕組みを設けることにより、各職制の自律的な環境活動の推進と、環境マネジメントシステムの効率的な運用に努めております。



【関連WEBサイト】 <https://www.hds.co.jp/csr/environment/management/>

「2050年ネットゼロ」へ向けた気候移行計画

当社グループでは、気候変動に関する長期的なGHG排出量削減目標として「2050年ネットゼロ」を掲げています。また、ネットゼロ目標のマイルストーン（中間目標）を「2030年GHG排出量を2022年度比30%削減（Scope 1+2）」としたうえで、2050年ネットゼロへの気候移行計画（削減ロードマップ）を構築しております。



Environment 環境



地球環境負荷低減

	項目	単位	対象	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
環境 マネジメントシステム	ISO14001認証	取得事業所数	社	4	5	5	5	5
		取得割合(対事業所数)	%	44.4	55.6	55.6	55.6	55.6
ESH監査	ESH監査 ※ESH監査:ISO14001規格に基づく、あるいは企業の環境方針に基づく環境内部監査	社	連結	3	4	4	4	4
	環境フォロー監査 ※環境内部監査で明らかとなった不備の改善活動を確認する為の監査	社	連結	3	4	4	4	4
環境コンプライアンス	全事業所に占める、環境リスク評価が実施された事業所の割合*	%	連結		100	57.1	78.6	67.0
	環境関連法令違反	件	連結		0	0	0	0
	環境問題を引き起こす事故・汚染*	件	連結		0	0	0	0
	環境問題に関する苦情*	件	連結		0	1	0	0
	罰金額*	円	連結		0	0	0	0
教育・訓練	環境に特化した教育*	実施回数	回		0	11	9	19
		受講者数(累計)	人		0	384	289	281
		受講者割合	%		0.0	29.0	21.4	20.3
	意識向上を図るための教育*	実施回数	回		0	25	37	10
		受講者数	人		0	557	537	229
		受講者割合	%		0.0	42.1	39.8	16.5
	資格認定を目的とした教育*	実施回数	回		2	2	3	5
		受講者数	人		2	9	4	13
		受講者割合	%		0.5	0.7	0.3	0.9
環境会計	環境保全コスト投資額(気候変動対応コスト含)*	万円	連結			2,496	3,276	1,337
	環境保全コスト費用額*	万円	連結			150	150	150
	環境保全対策に伴う経済効果*	万円	連結			302	262	584

※2023年3月期より連結データに変更

環境貢献型製品の創出

	項目	単位	対象	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
環境貢献型製品	累計開発製品数*	件	連結	4	1	16	19	2

※2023年3月期より連結データに変更

気候変動への対応

	項目		単位	対象	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
GHG排出	GHG総排出量 [※]		t-CO2	連結		239,013.17	3,852,768.89	1,017,968.58	2,113,298.76
	Scope1	国/地域	t-CO2	連結					
		日本				80.00	80.69	54.14	37.72
		台湾				0.00	0.00	0.00	0.00
		中国				15.62	13.70	0.00	0.00
		大韓民国				0.00	0.00	0.00	0.00
		北米				204.93	145.02	82.47	82.34
		ドイツ				157.56	76.66	51.81	68.79
		英国				0.00	0.00	0.00	0.00
		フランス				11.38	4.08	5.62	0.00
		スイス				0.00	2.76	11.45	7.88
		イタリア				22.91	11.13	0.00	0.00
		スペイン				5.48	5.57	0.00	0.00
		オーストリア				0.00	2.42	3.45	2.57
		合計				497.87	342.04	208.94	199.30
	Scope2	国/地域	t-CO2	連結					
		ロケーションベース							
		日本				13,393.54	15,418.08	12,792.25	13,234.51
		台湾				0.00	2.98	1.22	1.10
		中国				28.61	32.21	31.43	30.40
		大韓民国				387.69	228.77	254.67	259.43
		北米				782.93	474.04	361.40	1,234.94
		ドイツ				2,335.16	2,486.09	2,159.98	1,926.13
		英国				3.87	3.20	3.33	2.83
		フランス				2.04	0.63	0.32	0.28
		スイス				0.03	0.01	0.13	0.08
		イタリア				7.51	4.16	3.78	3.00
		スペイン				0.33	0.28	0.30	0.22
		オーストリア				0.00	0.05	0.34	0.23
	合計		16,941.71	18,650.50	15,609.14	16,693.15			
	Scope2	国/地域	t-CO2	連結					
		マーケットベース							
		日本					9,839.24	7,827.65	8,205.88
		台湾					0.29	1.22	1.10
		中国					32.21	31.43	30.40
		大韓民国					265.92	254.67	259.43
		北米					290.65	361.40	709.02
		ドイツ					1,777.85	1,203.99	1,263.60
		英国					0.00	0.00	0.00
		フランス					0.31	0.16	0.04
		スイス					0.06	0.13	0.08
		イタリア					6.19	2.14	1.45
		スペイン					0.15	0.26	0.23
		オーストリア					0.04	0.00	0.00
	Scope3 [※]	合計	t-CO2	連結			12,212.91	9,683.04	10,471.23
		購入した商品・サービス				198,899.04	358,791.95	289,079.13	313,377.54
		資本財				17,054.10	11,236.60	12,440.66	6,468.11
		Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動				899.01	18,329.40	21,588.63	21,183.09
		輸送、配送(上流)				3,951.13	8,465.52	6,568.32	7,822.12
		事業から出る廃棄物				454.54	1,322.21	1,066.85	1,082.61
		出張				103.75	701.52	1,301.31	1,504.82
		雇用者の通勤				212.04	613.37	693.90	727.51
		リース資産(上流)				0.00	—	—	—
		上流合計				221,573.60	399,460.57	332,738.81	352,165.80
		輸送、配送(下流)					3,836.67	2,286.88	2,415.46
		販売した製品の加工					—	—	—
		販売した製品の使用					3,428,809.02	666,566.00	1,741,234.86
		販売した製品の廃棄					1,399.60	272.74	342.80
		リソース資産(下流)					270.49	286.07	262.39
		フランチャイズ					—	—	—
		投資					—	—	—
		下流合計					3,434,315.78	669,411.69	1,744,255.51
		その他(上流)					—	—	—
その他(下流)						—	—	—	
合計			221,573.60	3,833,776.35	1,002,150.50	2,096,421.31			
エネルギー消費量	電力 [※]	購入または取得した電力の消費	kWh	連結		20,269,377	42,295,000	36,760,396	29,368,000
		再生可能エネルギー由来電力(太陽光発電 等)				5,300,000	1,998	11,848,000	
		合計				20,269,377	47,595,000	36,762,394	41,216,000
	揮発油(ガソリン) [※]		ℓ	連結			42.23	2,231	3,615
	揮発油(灯油) [※]		ℓ	連結			44.02	15,201	7,970
	LNG(都市ガス) [※]		m ³	連結			168.26	0	77,111
	軽油 [※]		ℓ	連結			22.46	8,892	4,635
LPG(プロパンガス) [※]		kg	連結			9.08	1,243	2,386	

※2023年3月期より連結データに変更

水資源の保全

	項目	単位	対象	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
水会計	取水量 [※]	m ³	連結		23,000	30,700	29,446.05	28,041.34
						320	463.00	—
					23,000	31,020	29,909.05	28,041.34
	排水量 [※]	m ³	連結		23,000	31,020	29,446.05	27,963.34
					—	—	—	—
					23,000	31,020	29,446.05	27,963.34
	水消費量 [※]	m ³	連結				463.00	78.00

※2023年3月期より連結データに変更

廃棄物の管理

	項目	単位	対象	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
省資源と廃棄物	一般廃棄物 [※]	t	連結		54.1	2,245	1,837	1,927
					0.4	10	9	9
					54.5	2,255	1,846	1,936
	有害廃棄物 [※]	t	連結			712	584	550

※2023年3月期より連結データに変更

環境負荷対策

	項目	単位	対象	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
環境負荷物質対策	グリーン調達 [※]	グリーン調達基準書 同意取得率	%	連結	100	100	56.0	56.0
		サプライヤー監査実施社数	社	連結	11	9	43	54
	環境負荷物質対策 [※]	環境負荷物質 含有調査実施社数	社	連結	90	90	121	116
		Nox排出量(窒素酸化物)				0	0	0
	大気保全 [※]	Sox排出量(硫黄酸化物)	t	連結		0	0	0
						0	0	0

※2023年3月期より連結データに変更

資源の使用量

	項目	単位	対象	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
資材・部品	銅材使用量 [※]	千t	連結	2.02	3.58	3.45	3.76	3.87
	油脂類 [※]	千t	連結	0.05	0.09	0.21	0.09	0.15
	物流 再生プラスチック原料使用量 [※]	t	連結	3.17	17.36	13.71	5.64	6.88

※2023年3月期より連結データに変更

生物多様性への取組み

	項目	単位	対象	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
生物多様性への取組み	ミツバチの巣箱設置★/造園プロジェクト	回	連結				2	2



当社グループの取組み

環境データにおける第三者検証の取得

当社は、グループ全体における環境パフォーマンスデータの信頼性向上のため、2023年度よりGHG排出量(Scope1、Scope2(マーケット基準/ロケーション基準))並びに水使用量(取水量、排水量、水消費量)データの第三者検証を取得しております。

また、2024年度には上記データに加え、GHG排出量Scope3のカテゴリ4、9、11(日本国内の全ての連結子会社のみ)の第三者検証も取得しました。

今後も継続的に検証を実施するほか、検証対象を拡大するなど、データ検証の強化を進めて参ります。

【関連WEBサイト】<https://www.hds.co.jp/csr/environment/verification/>

HDSグループ人権方針

当社グループは、世界の国や地域で事業を展開していることから、国際的な規範に基づく人権尊重の取組みが求められていることを認識しております。人権の尊重については、これまで経営理念や行動規範で謳っており、経営の重要な要素と位置付け、取り組んでまいりました。昨今、企業に対するサステナビリティの取り組み要請が拡大するなか、人権尊重への取り組みの重要性が一層高まっていることから、当社グループの人権に関する具体的な取り組みの指針を明確に示すため、新たに「ハーモニック・ドライブ・システムズグループ人権方針」を策定いたしました。本方針は、代表取締役社長を委員長とし、業務執行取締役をメンバーとするサステナビリティ委員会で策定、社外の専門家の助言を受けたうえで、2024年11月20日の取締役会に附議し、承認されております。

詳細は、WEBサイト(<https://www.hds.co.jp/csr/human-rights/>)をご確認ください。

サプライヤー様への取り組み

当社は、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けて、当社グループのサプライヤーの皆さまと一緒に取り組むために、サステナブル調達方針を策定し、2022年9月21日開催の取締役会において決議いたしました。

また、社会要請やお客様ニーズに応えるため、HDSグループはサプライヤーの皆さまと認識を共有し、共にサステナビリティを推進するための行動規範としてサステナブル調達ガイドラインを策定しております。

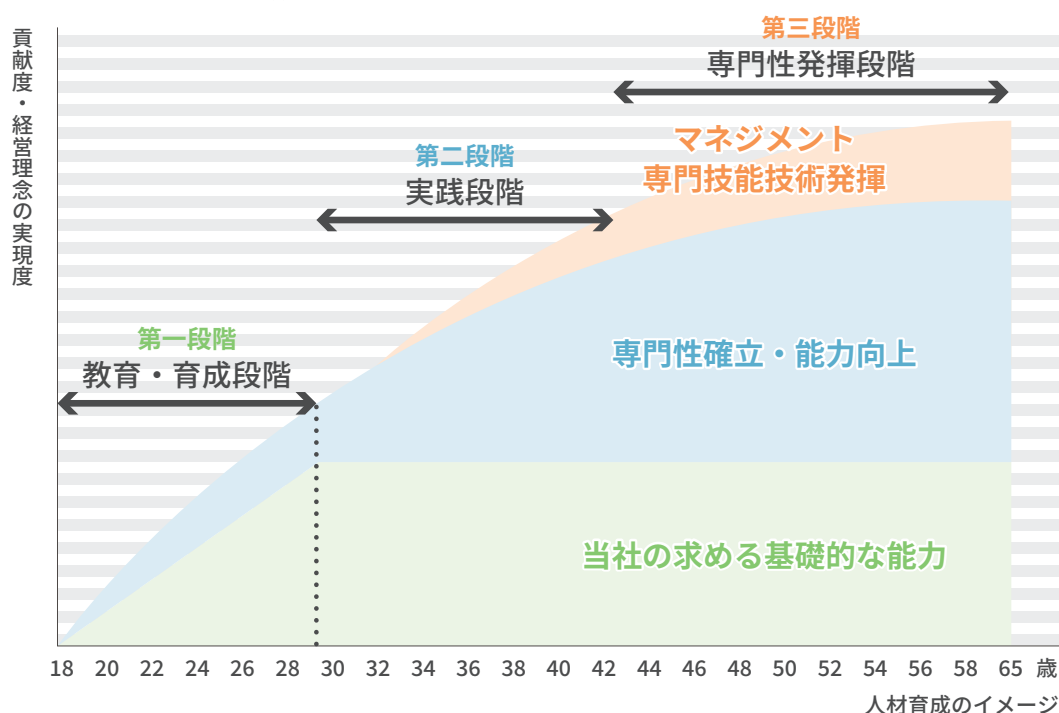
詳細はWEBサイト(<https://www.hds.co.jp/csr/social/sustainable/>)をご確認ください。

サステナブル調達方針

1. 公平・公正な取引
2. 法令・社会規範の遵守
3. 人権の尊重と労働環境への配慮
4. 地球環境への配慮
5. お取引先様との共存共栄

人的資本の価値最大化

当社では、「経営理念」を実現できる人材の育成に向け、以下の3段階に分けた人材育成方針に基づき、HDSグループが求める人材像が具現化できるよう、育成に取り組んでおります。



■ 第一段階：教育・育成段階

「求める人材像」の基本の徹底

■ 第二段階：実践段階

主に実務を通して能力向上、専門性の確立を図る中で、個人の取り組みを支援し、自主成長を促す。また、戦略的に将来の幹部候補の育成を行う。

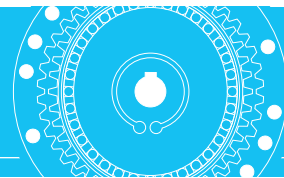
<社内一流>

■ 第三段階：専門性発揮段階

マネジメント力、専門技能技術等これまで培ってきた能力・経験を発揮するとともに、多能工化にも取り組む。また、部門運営・後進育成に貢献する（育成する側となる）。

<社外一流>

【関連WEBサイト】 <https://www.hds.co.jp/csr/social/humanresource/>



人的資本

	項目	単位	対象	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
雇用関連データ	連結従業員数合計	人	連結	1,104	1,145	1,324	1,349	1,384
	単体従業員数合計	男性	単体	350	352	398	415	419
				56	60	86	108	101
		女性		406	412	484	523	520
		合計		13.8	14.6	17.8	20.7	19.4
	平均嘱託及び臨時従業員数 [※]	人	連結	100	138	156	689	328
	平均臨時従業員比率 [※]	%	連結	19.8	25.1	24.1	33.8	23.7
	平均年齢 [※]	歳	連結	41.3	41.8	41.8	40.0	40.4
	平均勤続年数 [※]	年	連結	14.8	15.1	14.4	8.9	8.6
	平均年収 [※]	全体(正社員+非正規社員)	連結	691	753	689	683	570
		全体(正社員のみ)				752	723	583
		全体(非正規社員のみ)				434	343	382
		男性(正社員)				783	698	703
		女性(正社員)				585	439	406
		ジェンダー間賃金格差(正社員)					37.1	42.2
		男性(非正規社員)				450	344	348
		女性(非正規社員)				411	344	271
	外国籍従業員数 [※]	男性	連結			3	59	47
		女性				5	28	29
		合計				8	87	76
		外国籍従業員比率				1.2	6.4	5.5
	新卒採用者数 [※]	男性	連結	5	5	8	18	16
		女性		1	1	1	5	4
		合計		6	6	9	23	20
	中途採用者数 [※]	男性	連結		16	10	68	52
		女性			0	3	24	18
		合計			16	13	92	70
	新卒採用者の定着状況 [※] (3年後離職率)	男性	連結	5.0	5.0	0.0	6.0	2.5
		女性		0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
		合計		4.3	7.7	0.0	6.0	2.2
	総離職率 [※]	%	連結	2.2	3.7	3.0	8.6	11.6
	自己都合離職率 [※]	%	連結	2.2	3.7	2.8	8.3	11.6
	管理職 [※]	男性	連結			82	205	210
		男性(うち外国籍)				0	8	6
		女性				2	14	13
		女性(うち外国籍)				0	0	0
		合計				84	219	223
		女性管理職比率				2.4	6.4	5.8
	執行役員 [※]	男性	連結	12	12	12	29	26
		男性(うち外国籍)		0	0	0	1	2
		女性		1	1	1	2	3
		女性(うち外国籍)		0	0	0	0	0
		合計		13	13	13	31	29
		女性執行役員比率		7.7	7.7	7.7	6.5	10.3
	取締役 [※]	男性	連結	9	9	9	28	27
		男性(うち外国籍)		0	0	0	2	2
		女性		0	0	0	1	1
		女性(うち外国籍)		0	0	0	0	0
		合計		9	9	9	29	28
		女性取締役比率		0.0	0.0	0.0	3.4	3.6
	障がい者雇用 [※]	男性	連結		8	9	24	25
		女性			2	2	4	5
		合計			10	11	28	30
		(うち管理職)		0	0	0	0	0
		障がい者従業員比率			1.9	1.8	2.1	2.2
	月平均残業時間 [※]	時間	連結	12.3	25.2	22.9	9.7	16.3
	有給休暇取得率 [※]	%	連結	74.6	69.6	73.2	66.7	80.0
	労働基準法違反件数 [※]	件	連結				0	0
	育児休業取得者数 [※]	男性	連結	2	10	9	25	31
		女性		3	4	0	20	23
		合計		5	14	9	45	54
	男性育児休業取得率 [※]	%	連結	16.7	55.6	56.3	47.2	47.1
	介護休業取得者数 [※]	男性	連結				7	13
		女性					5	8
		合計					12	21
	再雇用制度利用者数 [※]	人	連結				2	7
	労働組合加入率(管理職含む) [※]	%	連結			47.7	76.1	79.5
	労使会議平均実施回数 [※]	回	連結			12	9	12

※2024年3月期より連結データに変更

労働安全衛生への取り組み

	項目	単位	対象	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
労働安全衛生	労働災害度数率 [※]	%	連結				0.3	0.4
	労働災害強度率 [※]	%	連結				1.0	12.0
	労働災害件数 [※]	件	連結				23	11
	死亡災害件数 [※]	件	連結				0	0
	職業性疾病発生率(OIFR) [※]	%	連結				1.1	1.1
	安全衛生委員会 [※]	開催回数	連結	12	12	12	9	12
		平均出席割合		44.1	38.5	46.2	81.3	67.0
	安全衛生に関する管理職研修 [※]	開催回数	連結		0	0	10	9
		参加人数			0	0	54	36
		参加者割合			0.0	0.0	24.7	16.1
	安全衛生に関する従業員研修 [※]	開催回数	連結		20	12	72	74
		参加人数			300	162	587	698
		参加者割合			72.8	33.5	43.5	50.4
メンタルヘルスへの取り組み	ストレスチェック受検率 [※]	%	連結	94.3	88.6	86.0	90.1	85.3
	高ストレス者比率 [※]	%	連結	24.8	17.8	17.8	17.1	20.8
	喫煙率 [※]	%	連結	29.0	31.0	30.9	31.9	28.1
ハラスメント等の対策防止	ハラスメント研修会 [※]	実施回数	連結		3	3	9	9
		延べ参加人数			381	144	320	305
		参加者割合			92.5	29.4	23.7	22.0
	人権に関わる研修会	実施回数	連結					2
		延べ参加人数						161
		参加者割合						12.0
	児童労働・強制労働・人身売買の件数	件	連結	0	0	0	0	0
当社が措置を講じている従業員の割合	全従業員に占める、労務共同の正式な安全衛生委員会でカバーされている従業員の割合 [※]	%	連結		90.0	91.8	83.2	71.3
	全従業員に占める、労働条件に関する正式な労働協約が適用される従業員の割合 [※]	%	連結		50.3	47.7	93.9	85.1
	全従業員に占める、正式に選出された従業員によって代表されている従業員の割合 [※]	%	連結		100	100	62.3	69.0
	全従業員に占める、定期的な業績とキャリア開発に関する考課を受けた従業員の割合 [※]	%	連結		98.2	99.4	99.3	82.8

※2024年3月期より連結データに変更

人財育成

	項目	単位	対象	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
人財育成	海外トレーニング派遣人数 [※]	人	連結	1	1	1	1	1
	受講者数 [※]	人	連結	0	0	2	4	3
				0	0	0	1	1
				208	234	131	185	382
				208	234	133	190	386
	受講者割合(従業員比率) [※]	%	連結	56.1	56.8	27.5	14.1	27.9

※2024年3月期より連結データに変更

価値ある製品の提供

	項目	単位	対象	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
品質マネジメントシステム	認証取得状況(ISO9001他、業界固有規格含む) [※]	社	連結	6	7	7	7	8
研究・開発活動	研究開発費	百万円	連結	2,444	3,012	3,274	3,614	3,775
		百万円	連結	1,667	2,049	2,204	2,328	2,366
	特許保有権 [※]	件	連結	912	951	1,004	1,050	1,083

※2024年3月期より連結データに変更

公平・公正・公明な調達活動

	項目	単位	対象	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
調達割合 (調達金額比率)	金属部品*	%	連結	22	25	26	55	53
	電子電飾部品*	%	連結	8	8	10	10	12
	その他部品*	%	連結	32	15	27	17	17
	機械加工*	%	連結	39	52	37	17	18
	組み立て加工*	%	連結	0	0	0	1	0

※2024年3月期より連結データに変更

地域・社会への配慮

	項目		単位	対象	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
投入リソースと インパクト	企業市民活動(社会貢献活動) の実績	地域清掃	回	連結		6	7	10	14
		ハーモニック講演会	回	単体		1	1	1	1
		ハーモニックコンサート	回	単体		1	1	1	1
		出張授業	回	単体			5	5	6
	女性レースへの参加	参加人数	人	連結				20	26
	寄附金額 [※]		万円	連結				293	218

※2024年3月期より連結データに変更



当社グループの取り組み



サプライヤー様向けサステナビリティ研修会の実施

2025年3月27日に、サステナビリティに関する社会からの要請や当社のサステナブル調達活動についてサプライヤー様と情報共有するために、サステナビリティ研修会をハイブリッド形式で開催いたしました。当日は、44名/31社のサプライヤー様にご参加くださり、サステナブル調達ガイドラインへの同意や、紛争鉱物調査、SAQの実施などへのご理解・ご協力をお願いしました。

Governance ガバナンス



ガバナンス

	項目			単位	対象	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
ガバナンス	取締役会議長				単体	代表取締役会長	代表取締役会長	取締役会長	取締役会長	取締役会長
	取締役	社内	男性	人	単体	5	5	5	5	5
			男性(うち外国籍)			0	0	0	0	0
			女性			0	0	0	0	0
			女性(うち外国籍)			0	0	0	0	0
			合計			5	5	5	5	5
		社外	男性			4	4	4	4	4
			男性(うち外国籍)			0	0	0	0	0
			女性			0	0	0	1	1
			女性(うち外国籍)			0	0	0	0	0
			合計			4	4	4	5	5
		総計				9	9	9	10	10
	女性取締役比率		%	0.0		0.0	0.0	10.0	10.0	
	取締役の任期			年	単体	1	1	1	1	1
	取締役平均在任年数			年	単体	12.5	11.4	11.1	11.0	7.5
	取締役の平均年齢			歳	単体	70.6	69.3	70.3	70.1	67.9
	取締役会の開催回数			回	単体	19	17	18	18	20
	取締役会の平均出席率			%	単体	100	99.3	99.4	99.1	99.5
	独立社外役員出席率			%	単体	100	100	98.5	98.5	99.0
	執行役員兼務取締役			人	単体	4	4	4	4	5
	執行役員兼務取締役比率			人	単体	44.4	44.4	44.4	40.0	50.0
	4つ以上の重要な兼務をもつ独立社外役員			人	単体	0	0	0	0	0
	独立社外取締役比率			人	単体	44.4	44.4	44.4	50.0	50.0
	監査役	社内	男性	人	単体	0	1	1	1	1
			男性(うち外国籍)			0	0	0	0	0
			女性			0	0	0	0	0
			女性(うち外国籍)			0	0	0	0	0
			合計			0	1	1	1	1
		社外	男性			4	3	3	3	3
			男性(うち外国籍)			0	0	0	0	0
			女性			0	0	0	0	0
			女性(うち外国籍)			0	0	0	0	0
			合計			4	3	3	3	3
		総計				4	4	4	4	4
	女性監査役比率		%	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	
	独立社外監査役比率			%	単体	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	監査役会の開催回数			回	単体	11	18	18	17	17
	監査役会の平均出席率			%	単体	100	98.6	98.6	100	100
	執行役員		男性	人	単体	12	12	12	12	12
			男性(うち外国籍)			0	0	0	0	0
			女性			1	1	1	2	2
			女性(うち外国籍)			0	0	0	0	0
			合計			12	13	13	14	14
		女性執行役員比率	%	7.7		7.7	7.7	14.3	14.3	

報酬

	項目		単位	対象	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
役員報酬	取締役報酬(社外取締役除く)		千円	単体	215,565	390,785	415,528	199,387	200,539
	監査役報酬(社外監査役除く)				52,350	7,514	21,601	28,800	37,800
	社外役員報酬	社外取締役			53,002	68,000	77,000	66,600	72,000
		社外監査役			36,941	58,714	55,200	52,800	43,800
監査人報酬	会計監査人への報酬		千円	単体	42,200	36,200	40,200	50,000	44,200

コンプライアンス

	項目	単位	対象	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
コンプライアンス	内部通報件数 [※]	件	連結	17	17	21	35	78
	腐敗行為の件数 [※]	件	連結	0	0	0	1	2
	腐敗防止に関する方針に抵触したことを理由として解雇された従業員数 [※]	人	連結			0	0	0
	腐敗に関連して課せられた罰金の金額 [※]	円	連結			0	0	0
	罰金と和解金のための引当金 [※]	円	連結			0	0	0
	コンプライアンス研修 [※]	開催回数	連結			6	4	8
		延べ参加人数				293	931	1,020
		受講者割合				60.5	69.0	73.7
		平均受講時間					3.3	2.3
	政治献金 [※]	円	連結			0	0	0
	ロビー活動・利害関係者の代表やそれに相当する献金・支出金額 [※]	円	連結			0	0	0
	地区・地域・国家の政治活動／候補者に対する献金・支出金額 [※]	円	連結			0	0	0
	業界団体への支出金額 [※]	万円	連結				1,946	0
	汚職収賄 摘発件数 [※]	件	連結			0	0	0
	競争法違反 発生件数 [※]	件	連結			0	0	0
	情報セキュリティインシデント件数 [※]	件	連結	1	1	0	1	0
	情報セキュリティ遵守率 [※]	%	連結	93.2	97.0	96.5	97.9	99.3
	情報セキュリティ侵害防止のための啓発研修 [※]	実施回数	連結	2	1	2	29	30
		参加者人数(累計)		931	470	1,040	1,696	1,691
		受講者割合		84.3	41.0	78.5	90.6	79.3
	第三者による情報セキュリティデューデリジェンスの実施回数 [※]	回	連結	2	2	2	16	28

※2024年3月期より連結データに変更

当社グループの取り組み

機関投資家と独立社外取締役の エンゲージメント

当社グループでは、持続可能な企業価値の創造に向け、ガバナンスの実効性強化と収益性の改善に努めています。

その一環として、2025年7月18日にUBPインベストメンツのカーン氏をお招きし、当社独立社外取締役5名と公正で持続的な企業価値向上に繋がるエンゲージメント(対話)を行いました。

エンゲージメントの内容は、2025年11月に開示した統合報告書に掲載しております。ぜひ、ご覧ください。

UBPインベストメンツ
株式会社
スヘル・カーン 様

独立社外取締役
林 和彦 氏

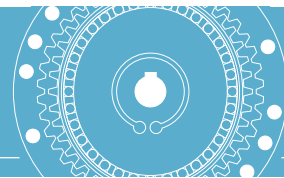
独立社外取締役
北本 佳永子 氏

独立社外取締役
吉田 治彦 氏

独立社外取締役
中村 雅信 氏

独立社外取締役
福田 善夫 氏

Disclaimer 免責事項



当社では、2025年10月末時点で知り得た情報を本レポートに掲載しております。本レポートに掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、当社では利用者が本レポートの情報をを用いて行う一切の行為について、保証するものではありません。

本レポートのデータ使用に起因して利用者に生じた損害につきましては、当社では責任を負いかねますので御了承ください。

